

## 平成22年5月期 第3四半期決算短信

平成22年4月6日

上場会社名 三協・立山ホールディングス株式会社  
 コード番号 3432 URL <http://www.sthdg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年4月13日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 要明 英雄  
 (氏名) 大原 達夫

TEL 0766-20-2122

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年5月期第3四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第3四半期	184,840	△9.8	3,250	—	1,916	—	1,203	—
21年5月期第3四半期	204,955	—	△6,610	—	△7,798	—	△11,026	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第3四半期	3.97	—
21年5月期第3四半期	△36.37	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第3四半期	229,451	45,598	19.5	147.80
21年5月期	227,589	44,495	19.2	144.21

(参考) 自己資本 22年5月期第3四半期 44,766百万円 21年5月期 43,685百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年5月期	—	0.00	—	—	—
22年5月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年5月期の期末配当予想額につきましては未定であります。

## 3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	252,000	△9.3	5,200	—	3,400	—	2,200	—	7.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第3四半期 324,596,314株 21年5月期 324,596,314株

② 期末自己株式数 22年5月期第3四半期 21,719,225株 21年5月期 21,664,751株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第3四半期 302,918,224株 21年5月期第3四半期 303,154,290株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料で記述されている業績予想は、本資料の発表時現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 当期の期末配当予想額につきましては、今後の経営環境を慎重に見極める必要があることから、未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退からは持ち直しの動きが見られるものの、企業業績・収益や雇用情勢は依然として厳しく、設備投資の抑制や個人消費の低迷等、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、マンション市場の低迷が継続するとともに、新設住宅着工戸数が低い水準のまままで推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、需要環境の悪化を背景とした市場縮小にともなう販売競争の激化により、売上高が低調であったことなどが大きく影響し、売上高1,848億40百万円（前年同期比9.8%減）となりましたが、利益面ではグループ構造改革の強力な推進による収益改善などにより、前年同期から大きく回復し、営業利益32億50百万円（前年同期は営業損失66億10百万円）、経常利益19億16百万円（前年同期は経常損失77億98百万円）、四半期純利益は12億3百万円（前年同期は四半期純損失110億26百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

【ビル建材事業】

マンション契約率の低下及び企業設備投資の削減による非木造建築物の着工の減少に伴い受注が引き続き低迷したことなどにより、売上高は前年同期に比べ減少し、489億28百万円（前年同期比3.2%減）となりましたが、営業損益は収益改善効果などにより前年同期に比べ大幅に改善し、53百万円の営業利益（前年同期は営業損失34億25百万円）となりました。

【住宅建材事業】

新設住宅着工戸数（木造）の減少に底打ち感も見られますが、売上高は前年同期に比べ減少し、941億71百万円（前年同期比11.8%減）となりました。しかしながら、営業損益は収益改善効果などにより、前年同期に比べ大幅に改善し、50億37百万円の営業利益（前年同期は営業損失21億57百万円）となりました。

【商業施設事業】

投資抑制による大型ショッピングセンターなどの商業施設の新規出店の減少やサイン部門の需要の低迷から、売上高は前年同期に比べ大きく減少し161億94百万円（前年同期比15.3%減）となりましたが、粗利率の確保や販売費及び一般管理費の削減に努力したことなどにより、営業利益は5億55百万円（前年同期は営業利益2億14百万円）となりました。

【マテリアルその他事業】

環境関連事業の好調さを受けた太陽光（ソーラー）発電パネル枠などの売上増加の寄与などはありませんでしたが、アルミ押出型材需要の減少や販売価格の低下などもあり、売上高は前年同期に比べ減少し255億46百万円（前年同期比10.6%減）となったものの、営業利益は収益改善効果などにより大幅に改善し、10億34百万円（前年同期は営業損失1億55百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,294億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億61百万円増加いたしました。これは、ビル物件の仕掛品増加という季節的要因による棚卸資産の増加などの影響によるものです。

負債の部は、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて7億58百万円増加し1,838億52百万円となりました。また、純資産は455億98百万円、自己資本比率は19.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月8日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

なお、当期の期末配当につきましては、当社グループの業績の見通しが依然不透明であること等により、引き続き未定とさせていただきます。今後の業績等を総合的に勘案し、決定次第速やかに開示いたします。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 【簡便な会計処理】

###### ① 棚卸資産の評価方法

一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

###### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社において、固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

###### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、一部の重要性が乏しく経営環境に著しい変化が発生していない連結子会社は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

一部の連結子会社において、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

###### 【特有の会計処理】

###### ① 税金費用の計算

一部の連結子会社において、当第3四半期累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は402百万円、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は43百万円それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,625	17,273
受取手形及び売掛金	52,992	56,509
商品及び製品	10,912	11,844
仕掛品	21,870	16,223
原材料及び貯蔵品	3,124	2,919
その他	5,660	4,199
貸倒引当金	△2,292	△2,493
流動資産合計	112,892	106,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,649	34,230
土地	54,064	54,811
その他(純額)	14,061	15,577
有形固定資産合計	100,775	104,619
無形固定資産		
のれん	66	—
その他	1,324	1,372
無形固定資産合計	1,390	1,372
投資その他の資産		
投資有価証券	10,594	11,223
その他	7,252	6,873
貸倒引当金	△3,455	△2,976
投資その他の資産合計	14,391	15,120
固定資産合計	116,558	121,111
資産合計	229,451	227,589

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,890	43,386
短期借入金	37,619	39,018
1年内返済予定の長期借入金	19,947	18,611
未払法人税等	338	393
引当金	1,131	258
その他	27,177	33,144
流動負債合計	133,104	134,813
固定負債		
社債	350	200
長期借入金	35,180	33,414
退職給付引当金	5,031	4,115
引当金	107	244
負ののれん	154	206
その他	9,923	10,098
固定負債合計	50,748	48,280
負債合計	183,852	183,094
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	37,504	37,516
利益剰余金	△1,597	△2,648
自己株式	△6,066	△6,077
株主資本合計	44,840	43,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△799	△768
繰延ヘッジ損益	△65	△124
土地再評価差額金	742	698
為替換算調整勘定	48	91
評価・換算差額等合計	△74	△104
少数株主持分	832	809
純資産合計	45,598	44,495
負債純資産合計	229,451	227,589

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	204,955	184,840
売上原価	164,876	140,544
売上総利益	40,079	44,296
販売費及び一般管理費	46,690	41,045
営業利益又は営業損失(△)	△6,610	3,250
営業外収益		
受取利息	35	39
受取配当金	183	151
スクラップ売却益	262	—
負ののれん償却額	53	48
その他	610	846
営業外収益合計	1,144	1,085
営業外費用		
支払利息	1,090	1,302
売上割引	586	478
持分法による投資損失	34	9
その他	620	629
営業外費用合計	2,331	2,419
経常利益又は経常損失(△)	△7,798	1,916
特別利益		
固定資産売却益	174	439
その他	103	93
特別利益合計	277	533
特別損失		
固定資産売却損	102	360
固定資産除却損	261	145
投資有価証券評価損	618	52
関係会社株式評価損	17	—
製品不具合対策費用	1,830	—
特別退職金	—	193
その他	187	66
特別損失合計	3,016	818
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,537	1,631
法人税等	489	392
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	35
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,026	1,203

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,537	1,631
減価償却費	6,110	5,010
減損損失	54	45
製品不具合対策費用	1,830	—
特別退職金	—	193
のれん償却額	134	△32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△908	228
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△460	815
前払年金費用の増減額(△は増加)	341	△61
受取利息及び受取配当金	△218	△190
支払利息	1,090	1,302
持分法による投資損益(△は益)	34	9
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	619	25
固定資産売却損益(△は益)	189	67
売上債権の増減額(△は増加)	17,460	3,721
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,614	△4,746
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,816	3,318
その他	8,517	△1,207
小計	2,825	10,129
利息及び配当金の受取額	222	182
利息の支払額	△1,109	△1,250
特別退職金の支払額	—	△3,313
アルミ地金長期購入契約解約による支払額	—	△2,442
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△151	△204
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,788	3,101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△447	△483
定期預金の払戻による収入	563	376
有形固定資産の取得による支出	△3,082	△1,590
有形固定資産の売却による収入	698	781
投資有価証券の取得による支出	△75	△16
投資有価証券の売却による収入	79	232
貸付けによる支出	△95	△270
貸付金の回収による収入	205	86
その他の支出	△663	△701
その他の収入	270	707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,546	△879

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,782	△2,096
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40	△81
長期借入れによる収入	11,528	18,130
長期借入金の返済による支出	△14,632	△15,193
社債の発行による収入	198	145
自己株式の売却による収入	4	0
自己株式の取得による支出	△18	△6
配当金の支払額	△462	△5
少数株主への配当金の支払額	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,357	887
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,597	3,103
現金及び現金同等物の期首残高	17,871	16,510
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	141
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,468	19,754

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成21年2月28日）

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,527	106,720	19,125	28,582	204,955	—	204,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	50,527	106,720	19,125	28,582	204,955	—	204,955
営業利益又は 営業損失(△)	△3,425	△2,157	214	△155	△5,523	(1,087)	△6,610

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 事業区分の方法

事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ型材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,928	94,171	16,194	25,546	184,840	—	184,840
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,928	94,171	16,194	25,546	184,840	—	184,840
営業利益	53	5,037	555	1,034	6,681	(3,430)	3,250

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 事業区分の方法

事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ型材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

3 会計処理の方法の変更

(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、ビル建材事業の売上高は402百万円、営業利益は43百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。